



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 工藤建設株式会社
 コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-911-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	17,730	6.9	763	30.9	686	32.1	442	27.2
28年6月期	19,050	20.6	1,104	557.4	1,011	1,250.6	607	291.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	34.11		13.1	5.9	4.3
28年6月期	46.87		20.2	8.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 10百万円 28年6月期 21百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	11,467	3,520	30.7	271.48
28年6月期	11,955	3,240	27.1	249.88

(参考) 自己資本 29年6月期 3,520百万円 28年6月期 3,240百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	331	45	340	1,002
28年6月期	2,145	563	1,124	1,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期				14.00	14.00	181	29.9	6.0
29年6月期				10.00	10.00	129	29.3	3.8
30年6月期(予想)				50.00	50.00		30.5	

当社は、平成30年1月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,992	4.2	404	47.0	324	52.8	212	51.8	164.15

当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

平成30年6月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は16円42銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	13,312,200 株	28年6月期	13,312,200 株
期末自己株式数	29年6月期	343,462 株	28年6月期	342,811 株
期中平均株式数	29年6月期	12,969,123 株	28年6月期	12,969,627 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については[添付資料]2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年9月28日開催予定の第46回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期の配当予想および業績予想(通期)は以下のとおりです。

- (1) 平成30年6月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 5円
- (2) 平成30年6月期の業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 16円42銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費に力強さはないものの、雇用・所得環境も着実に改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国新政権の政策の不確実性や、英国のEU離脱に向けた動きなど欧州の政治情勢、アジアの新興国における経済成長鈍化等により、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

建設・住宅業界におきましては、公共投資と民間設備投資が底堅い動きで推移し、市場環境は好転しています。また、住宅ローン金利の低位安定基調が続く、都市部を中心とした堅調な賃貸住宅需要もあり、新設住宅着工戸数は引き続き高水準で推移しています。一方で、常態化した建設労働者不足に伴う施工体制の安定確保等、当業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

介護業界におきましては、国土交通省と厚生労働省が推進する補助金事業である、サービス付き高齢者住宅の開設が相次ぎ、業界全体の顧客獲得競争が激しさを増しております。政府が「1億総活躍社会」実現の一環として掲げる、介護離職者ゼロの方針により、介護サービスの需要は増加している一方、サービスの担い手である介護職員の安定確保が引き続き経営上の重要課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高177億30百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益7億63百万円（前年同期比30.9%減）、経常利益6億86百万円（前年同期比32.1%減）、当期純利益は4億42百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

< 建設事業 >

建設部門では、工事の進捗は順調でしたが前期に比べると大型案件の完工が減少しました。また、戸建住宅部門でも、受注競争の激化から完工物件は減少しました。一方、資材費・労務費が安定していたことから、完成工事利益率が向上しました。以上の結果、2部門を合わせた当事業の売上高は107億94百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は10億6百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

< 不動産販売事業 >

当事業年度においては新規の用地取得を行わず、静岡県三島市および宮城県名取市の事業用固定資産を売却いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は82百万円（前年同期比53.8%減）、営業利益は35百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

< 建物管理事業 >

建物管理事業におきましては、賃貸事業での一括借上げ物件の賃料が低下した一方で、大規模修繕を中心とした工事の受注が順調に推移したことにより、売上高は微増となりました。

利益面でも、工事にかかわる利益は好調な受注に加えて計画以上の利益率を確保しましたが、一括借上げ物件にかかわる引当金の計上に伴い、営業利益は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は35億43百万円（前年同期度比2.8%増）、営業利益は84百万円（前年同期比59.2%減）となりました。

< 介護事業 >

介護部門では、有料老人ホーム10施設（648室）の入居者数が年度計画に比較して低調に推移し、退去者数が計画数を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は33億10百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は1億21百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の不確実性の影響に留意が必要なものの、日銀による金融緩和策の継続や各種政策の実施効果により緩やかな回復基調が継続するものと思われま

す。このような環境の中、建設業界につきましては、補正予算による公共投資に加え、首都圏を中心としたインフラ整備・再開発事業などの民間投資によって、建設投資は引き続き底堅く推移することが期待されています。

住宅業界につきましては、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利の低位安定などにより、住宅取得需要は、今後も堅調に推移するものと予想されます。

介護業界につきましては、平成29年4月から介護報酬改定による追加の処遇改善策が実施される一方で、要支援者に対する「介護予防・日常生活総合支援事業」への移行が完了し、平成30年4月には介護保険法が改正されることから、それらに対応を迫られることが想定されます。また、今後も継続的なマーケットの拡大が期待できるものの、企業間競争はますます激しくなるものと考えられます。

以上により、平成30年6月期の業績に関しましては、売上高169億92百万円、営業利益4億4百万円、経常利益3億24百万円、当期純利益2億12百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は51億45百万円（前事業年度末残高54億48百万円）となり、3億2百万円減少しました。その主な要因は、現金預金が2億84百万円増加し、未成工事支出金が3億21百万円、短期貸付金が1億47百万円減少したことにあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は63億22百万円（前事業年度末残高65億6百万円）となり、1億84百万円減少しました。その主な要因は、差入保証金が1億89百万円減少したことにあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は50億33百万円（前事業年度末残高57億37百万円）となり、7億4百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金が3億60百万円増加し、一年内返済予定の長期借入金が5億51百万円、未成工事受入金4億14百万円減少したことにあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は29億13百万円（前事業年度末残高29億76百万円）となり、63百万円減少しました。その主な要因は、転貸損失引当金が1億24百万円増加し、預り保証金が1億37百万円減少したことにあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は35億20百万円（前事業年度末純資産残高32億40百万円）となり、2億79百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億31百万円（前事業年度は21億45百万円獲得）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益7億20百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、45百万円（前事業年度は5億63百万円使用）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出3億50百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億40百万円（前事業年度は11億24百万円使用）となりました。主な増加要因は長期借入による収入10億80百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出16億60百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末残高と比べて、55百万円減少して、10億2百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は、前事業年度末残高に比べて、1億61百万円減少して、31億19百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の持続的成長に必要な内部留保を図りながら、株主の皆様への利益還元の姿勢をより明確にして積極的な利益還元を実施するため、今期から、業績に連動した配当を行うこととしました。すなわち、持続的な成長や事業リスクへの備えに必要な財務の健全性とのバランスも考慮し、当面の間は当期純利益(通期)の30%を配当性向の目標といたします。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円とし、第46期定時株主総会に付議する予定でございます。

また、次期の配当につきましては、上記の方針及び業績予想を踏まえ、1株あたり5円を予定しております。

なお、当社は平成30年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行う予定であり、当年度の配当金を株式併合後に換算すると1株につき50円の期末配当となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきまして、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,868,337	2,152,604
受取手形	23,423	10,454
完成工事未収入金	1,164,238	1,142,817
不動産事業未収入金	4,558	3,128
介護事業未収入金	455,137	428,535
未成工事支出金	974,552	653,171
不動産事業支出金	320,369	279,885
販売用不動産	33,000	—
貯蔵品	35,003	35,729
短期貸付金	154,838	7,500
前払費用	271,320	266,134
立替金	54,032	47,615
繰延税金資産	75,165	93,799
その他	17,443	28,136
貸倒引当金	△3,048	△4,015
流動資産合計	5,448,373	5,145,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,694,942	1,704,824
減価償却累計額	△953,726	△998,574
建物（純額）	741,216	706,249
構築物	65,790	65,790
減価償却累計額	△32,385	△36,286
構築物（純額）	33,404	29,503
車両運搬具	80,706	89,936
減価償却累計額	△74,350	△78,523
車両運搬具（純額）	6,356	11,412
工具器具・備品	327,313	350,805
減価償却累計額	△276,235	△293,991
工具器具・備品（純額）	51,077	56,813
土地	1,710,241	1,740,883
有形固定資産合計	2,542,297	2,544,862
無形固定資産		
ソフトウェア	26,383	19,365
リース資産	1,873	1,338
その他	28,855	27,227
無形固定資産合計	57,112	47,930

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	288,748	290,010
関係会社株式	23,100	23,100
長期貸付金	193,813	190,680
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,598	1,258
前払年金費用	19,424	42,810
長期前払費用	50,105	52,321
破産更生債権等	2,291	1,378
差入保証金	3,239,606	3,049,658
会員権	30,428	30,428
繰延税金資産	23,660	2,652
その他	37,222	46,443
貸倒引当金	△3,683	△1,262
投資その他の資産合計	3,907,316	3,729,485
固定資産合計	6,506,726	6,322,278
資産合計	11,955,100	11,467,774
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,088,067	945,628
不動産事業未払金	47,945	47,442
短期借入金	300,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	1,514,166	962,908
1年内償還予定の社債	28,800	32,800
リース債務	1,217	1,260
未払金	300,806	351,094
未払法人税等	309,967	137,705
未払費用	162,459	161,972
未成工事受入金	1,248,727	833,980
預り金	361,485	379,942
完成工事補償引当金	111,211	95,505
賞与引当金	32,596	33,530
転貸損失引当金	—	22,020
厚生年金基金解散損失引当金	—	78,816
その他	230,226	288,946
流動負債合計	5,737,676	5,033,553
固定負債		
社債	12,800	70,000
長期借入金	1,420,984	1,391,876
リース債務	3,236	1,975
預り保証金	1,430,906	1,293,132
長期預り金	9,298	11,369
資産除去債務	20,553	20,943
転貸損失引当金	—	124,132
厚生年金基金解散損失引当金	78,816	—
固定負債合計	2,976,594	2,913,429
負債合計	8,714,270	7,946,982

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,742,006	2,002,791
利益剰余金合計	1,891,069	2,151,853
自己株式	△88,136	△88,297
株主資本合計	3,219,932	3,480,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,897	40,235
評価・換算差額等合計	20,897	40,235
純資産合計	3,240,829	3,520,792
負債純資産合計	11,955,100	11,467,774

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
売上高		
完成工事高	12,564,681	11,654,682
不動産事業等売上高	2,856,259	2,765,450
介護事業売上高	3,629,690	3,310,235
売上高合計	19,050,631	17,730,368
売上原価		
完成工事原価	10,736,783	9,633,914
不動産事業等売上原価	2,412,140	2,542,797
介護事業売上原価	3,108,367	3,095,626
売上原価合計	16,257,292	15,272,337
売上総利益		
完成工事総利益	1,827,897	2,020,767
不動産事業等総利益	444,118	222,653
介護事業総利益	521,323	214,609
売上総利益合計	2,793,338	2,458,030
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,559	106,850
従業員給与手当	611,487	594,245
賞与	143,233	162,980
賞与引当金繰入額	16,424	23,219
退職給付費用	49,475	14,468
法定福利費	119,062	130,569
福利厚生費	32,124	43,852
通信交通費	33,004	33,698
広告宣伝費	98,012	99,641
交際接待費	43,424	27,645
減価償却費	86,835	64,370
賃借料	11,476	12,303
地代家賃	26,653	26,336
租税公課	111,026	116,316
事務用品費	19,300	23,188
支払手数料	70,324	62,828
貸倒引当金繰入額	△41,943	361
雑費	172,519	151,722
販売費及び一般管理費合計	1,689,001	1,694,597
営業利益	1,104,337	763,432

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
営業外収益		
受取利息	8,060	7,764
受取配当金	8,335	8,168
受取保険金	—	10,000
助成金収入	2,750	9,687
補助金収入	—	1,728
償却債権取立益	37,750	—
雑収入	7,234	2,092
営業外収益合計	64,130	39,439
営業外費用		
支払利息割引料	117,603	91,374
支払手数料	19,558	10,130
社債利息	421	423
貸倒引当金繰入額	1,785	265
債権売却損	16,537	—
雑損失	1,142	14,281
営業外費用合計	157,048	116,475
経常利益	1,011,418	686,397
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,301
特別利益合計	—	34,301
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	78,816	—
特別損失合計	78,816	—
税引前当期純利益	932,602	720,699
法人税、住民税及び事業税	331,592	284,378
法人税等調整額	△6,896	△6,036
法人税等合計	324,695	278,342
当期純利益	607,907	442,356

【売上原価明細書】
完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		819,544	7.6	433,091	4.5
外注費		8,799,636	82.0	8,256,115	85.7
経費 (うち人件費)		1,117,602 (509,691)	10.4 (4.7)	944,708 (414,195)	9.8 (4.3)
合計		10,736,783	100.0	9,633,914	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		45,037	1.9	46,254	1.8
不動産販売経費		18,778	0.8	755	0.0
不動産賃貸経費		2,348,324	97.3	2,495,787	98.2
合計		2,412,140	100.0	2,542,797	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		1,742,145	56.1	1,787,535	57.8
賃借料		675,207	21.7	675,230	21.8
その他経費		691,013	22.2	632,860	20.4
合計		3,108,367	100.0	3,095,626	100.0

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	867,500	549,500	149,062	1,198,949	1,348,011	△88,011	2,677,000
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△64,850	△64,850	—	△64,850
当期純利益	—	—	—	607,907	607,907	—	607,907
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	543,057	543,057	△125	542,931
当期末残高	867,500	549,500	149,062	1,742,006	1,891,069	△88,136	3,219,932

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	98,802	2,775,803
当期変動額		
剰余金の配当	—	△64,850
当期純利益	—	607,907
自己株式の取得	—	△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,905	△77,905
当期変動額合計	△77,905	465,026
当期末残高	20,897	3,240,829

工藤建設（株）（1764）平成29年6月期決算短信〔日本基準〕（非連結）

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	867,500	549,500	149,062	1,742,006	1,891,069	△88,136	3,219,932
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△181,571	△181,571	—	△181,571
当期純利益	—	—	—	442,356	442,356	—	442,356
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△160	△160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	260,784	260,784	△160	260,624
当期末残高	867,500	549,500	149,062	2,002,791	2,151,853	△88,297	3,480,556

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	20,897	3,240,829
当期変動額		
剰余金の配当	—	△181,571
当期純利益	—	442,356
自己株式の取得	—	△160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,337	19,337
当期変動額合計	19,337	279,962
当期末残高	40,235	3,520,792

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	932,602	720,699
減価償却費	111,833	89,975
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△72,871	△1,453
賞与引当金の増減額（△は減少）	△415	933
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	34,453	△15,705
転貸損失引当金の増減額（△は減少）	—	146,152
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（△は減少）	78,816	—
受取利息及び受取配当金	△16,396	△15,932
支払利息	118,024	91,798
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△34,301
償却債権取立益	△37,750	—
前払年金費用の増減額（△は増加）	△11,523	△23,385
債権売却損	16,537	—
売上債権の増減額（△は増加）	327,759	63,335
未成工事支出金の増減額（△は増加）	494,385	321,380
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	△116,833	73,484
仕入債務の増減額（△は減少）	4,374	△142,941
未成工事受入金の増減額（△は減少）	117,380	△414,746
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	△49,188	—
預り保証金の増減額（△は減少）	△35,945	△137,774
その他	457,187	152,280
小計	2,352,431	873,798
利息及び配当金の受取額	8,623	8,340
利息の支払額	△114,650	△95,389
法人税等の支払額	△100,481	△455,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,145,922	331,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,000	11,000
定期預金の預入による支出	△336,742	△350,499
有形固定資産の取得による支出	△350,000	△76,230
出資金の回収による収入	80,000	—
償却債権の取立による収入	37,750	—
投資有価証券の売却による収入	—	59,990
差入保証金の回収による収入	18,548	179,050
長期貸付金の回収による収入	1,299	151,319
その他	△25,846	△20,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563,992	△45,470

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△870,300	360,000
長期借入れによる収入	1,170,000	1,080,000
長期借入金の返済による支出	△1,329,966	△1,660,366
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△28,800	△38,800
自己株式の取得による支出	△125	△160
配当金の支払額	△64,850	△181,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,124,041	△340,897
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	457,888	△55,232
現金及び現金同等物の期首残高	599,942	1,057,830
現金及び現金同等物の期末残高	1,057,830	1,002,598

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

（持分法損益等）

	前事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
関連会社に対する投資の金額	23,100千円	23,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	183,639	170,974
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失（△）の金額	21,481	△10,828

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「建物管理事業」、「不動産販売事業」、及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

建物管理事業：建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務を行っております。

不動産販売事業：土地・建物の購入販売を行っております。

介護事業：高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,796,347	3,446,570	178,022	3,629,690	19,050,631	-	19,050,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,796,347	3,446,570	178,022	3,629,690	19,050,631	-	19,050,631
セグメント利益	926,996	207,346	114,206	376,684	1,625,234	△520,897	1,104,337
その他の項目							
減価償却費（注）3	11,803	12,086	-	25,773	49,663	34,635	84,298
のれんの償却額	-	-	-	22,407	22,407	-	22,407

（注）1. セグメント利益の調整額 △520,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額34,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等あります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,794,467	3,543,492	82,173	3,310,235	17,730,368	-	17,730,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,794,467	3,543,492	82,173	3,310,235	17,730,368	-	17,730,368
セグメント利益	1,006,567	84,632	35,163	121,069	1,247,432	△483,999	763,432
その他の項目							
減価償却費（注）3	10,065	12,741	-	26,654	49,461	36,995	86,456

(注) 1. セグメント利益の調整額 △483,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額36,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
1株当たり純資産額	249円88銭	271円48銭
1株当たり当期純利益金額	46円87銭	34円11銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
当期純利益金額（千円）	607,907	442,356
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	607,907	442,356
期中平均株式数（千株）	12,969	12,969

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。